学内広報

2022.2.21 no.1555

東アジア藝文書院の映画『籠城』（小手川将監督）より

一高プロジェクトで撮られた一本!

→p.10

世界の誰もが来たくなるキャンパスを目指す大学の基礎資料

ダイバーシティ調査の報告書を公開

志ある卓越。 東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO

世界の誰もが来たくなるキャンパスを目指す大学の基礎資料

ダイバーシティ調査の報告書を公開

構成員の26%が回答した調査を担当の理事・教員が解説します

2020年12月15日から2021年1月31日に全構成員を対象に行った「東京大学におけるダイバーシティに関する意識と実態調査」の報告書が発表されました。概要版で19頁、詳細版では321頁にも及ぶ大部の報告書です。調査に当初から携わってきた林香里理事・副学長と、報告書をまとめるタスクフォースの座長を務めた本田由紀先生に、報告書の概要と重要なポイントについて話していただきました。聞き手は総長補佐として広報を担当している谷口将紀先生です。

谷口　報告書を読むと、前回（2007年）の調査と比べてジェンダーやハラスメントの問題に関する構成員の理解は進んでいるように見えます。ただ、自由回答の部分にはショッキングな記述も出てきて驚きました。調査結果を見ての率直なご感想からお聞かせください。

東大の実態を反映した報告書

林　報告書には東大の実態がよく反映されていると思いました。深刻なものも含めて様々な問題があることを重く受け止めています。他方、こうした調査を実施し報告できたことは、東大が高い意識をもってこの問題に取り組みたいというメッセージにもなるはず。過去の調査から一歩踏み込んだ形で報告できたのは進歩だとも思います。

本田　現状を直視する姿勢の現れという点では評価できると思います。ただ、前回の調査からかなり期間が空いたこと、調査形式や内容に改善の余地があることも事実です。調査のやり方自体も改善する努力を続けないといけません。

谷口　前身は2001年から隔年で2007年まで実施していた「セクシュアル・ハラスメントに関するアンケート調査」[※1]ですね。どのような経緯で調査を再開されたのでしょうか。

林　男女共同参画室が2019年に開催したイベント「UTokyo Women 研究者ネットワークを作ろう！」[※2]がきっかけでした。大先輩の上野千鶴子先生や大沢真理先生が登壇し、男女共同参画の歩みを振り返りつつ、現役の教員・学生がネットワーキングするイベントでした。そこで前回のハラスメント調査の話になり、調査を再開してキャンパスの実態を浮き彫りにすべきだという意見が出ました。イベント後、両先生や当時の担当理事・副学長の松木則夫先生と話したときに、松木先生から打診されたと記憶しています。また、それ以前にドイツの大学から今回のものと似たようなハラスメント調査を共同でやらないかという相談も受け、大沢先生と検討した経験も再開の機運醸成に関係したかもしれません。

谷口　前回までの調査と今回の調査を比較して、変えた部分、変えなかった部分、工夫した部分などを教えてください。

性の多様性を問う項目を追加

林　大きな変更点は、すべて郵送式だったのをウェブ経由での調査にしたことです。質問項目は以前のものをほぼ踏襲しつつ、加えた部分もあります。たとえばオンライン・ハラスメントに関する質問、性の多様性に関する質問です。後者については、総長補佐時代にLGBTQを支援する学生グループと話し合いをした経験があり、重要なことだと思い、加えました[※3]。また、工夫点としては、ハラスメントと感じるかどうかを一律に聞くのではなく、相手が誰か、どういう状況だったかまで聞いたことです[※4]。より具体的な対策につなげようとの意図でしたが、そのために質問が増えたのはジレンマでもありました。

本田　報告書の第2章は「前回調査からの変化」にあてました。担当の先生にできる限り前回と比較してもらいましたが、手法も項目も異なるところがあり、厳密な比較と言えないことは注意が必要です。

谷口　調査実施に至るまでの活動を振り返ってもらえますか。

※1　前回調査の報告書を掲載した「学内広報」1370号。

※2　当時のポスター。2016年度から毎年開催されているイベントシリーズ。

※3　Q1の「同性同士の恋愛は異常である」「性別を男性か女性かの2つに分けることは、あたりまえだ」「人間は生まれ持った性別を変えるべきではない」など。

※4　Q2〜3では「大学教員・職員」「上級生、先輩など目上の人」「同級生や下級生、後輩など目下の人」「指導教員」など相手のタイプを場合分けして訊ねています。

※5　林香里（総長特任補佐）、丹下健（ハラスメント相談所長）、吉江尚子（男女共同参画室長）、高野明（相談支援研究開発センター准教授）、大西晶子（同准教授）、永吉希久子（社会科学研究所准教授）、手塚安澄（本部課長）（肩書はいずれも当時）

学術的分析が欠かせなかった

林　調査票の検討は2020年度のタスクフォース（TF）で行いました。座長は松木先生で、調査が専門の先生、相談支援を行っている先生、ハラスメント相談所の先生、男女共同参画室の先生がメンバーとなり、私はとりまとめ役でした[※5]。今年度、私がダイバーシティ担当理事となり、調査分析のTFを立ち上げました。座長は、データ分析とダイバーシティの両方に精通し、総長補佐でもある本田先生にお願いしました。構成員の4分の1もの人が答えてくれたものを無駄にせずしっかり役立てるには、学術的な分析が欠かせませんでした。本田先生には本当に感謝しております。

本田　21年度のメンバーは社会調査に携わる先生ばかりです。作業のピークは昨年の夏休みでしたが、誠実に任を務めていただいた先生方に深く感謝しています。6人の先生方と話し合って章の担当を決め[※6]、残った部分を私が担当しました。そこには自由記述が含まれます。生々しいことも書かれていて、反映しないわけにはいかないと思いましたが、固有名詞を含むデータでもあり、第9章「自由記述の分析」[※7]ではかなり苦労しました。

谷口　今回の報告書は質的にも充実しています。前回は集計表レベルでしたが、今回はかなり突っ込んだ統計分析が含まれていた点が印象的でした。

本田　専門的で詳細な分析を、と理事から明確な依頼があったので、統計分析が得意な先生方を選び、専門のスキルを生かしてくださいとお願いしました。正直に言えば、ここまで詳細に行う必要があったのかなという気持ちもあります。まず迅速に単純集計レベルのものを出して、後から丹念な分析をして出すのがよかったかもしれません。報告書発表まで一年以上かかったのはご回答いただいた皆様に申し訳ないことでした。調査後すぐに速報結果を役員間に共有したのですが、そこから時間がかかってしまいました。

林　数年に一度、大調査を行うか、軽めの調査をより高い頻度で実施するか、どちらがいいのか悩ましいところです。東大は大きな組織で何を行うにも時間がかかります。そのなかでこうしたセンシティブなテーマをどう調査していくのがベストなのか、いかに継続していくか、課題は多いです。また、このほか「学生生活実態調査」や「大学教育の達成度調査」もあり、学生にとっては調査の負担感もあるでしょう。

谷口　私は新聞社と共同で大規模調査を長年やってきましたが、速報と詳報の二段階で発表する形がいいのかもしれません。さて、前回まではサンプル調査だったのに対し、今回は全数調査で、回収率こそ4分の1でしたが、有効回答数は実に1.2万[※8]に上りました。この辺りはどう受け止めますか。

林　4分の1というのは、一般的にみれば低いかもしれませんが、実施した側から見ると高い数字です。実施前は何人が回答してくれるかと本当に心配で、当時の五神真総長にお願いして科所長会議等で告知してもらったり、東大ポータルのトップに載せてもらったり、回答を増やすためにできることは何でもやりました。

実態と意識が乖離するリスクが

谷口　調査結果のうち、最も共有したい部分をご紹介ください。

本田　構成員の意識は上がっているが実態はあまり変わっていないことです。ハ

※6　村上進亮（工学系研究科准教授）＝第2章「前回調査からの変化」、椿本弥生（教養学部特任准教授）＝第5章「教職員のセクシュアル・ハラスメント認識と被害経験」、上野雄己（教育学研究科特任助教）＝第3章「ジェンダーおよびハラスメントに関する意識」、務台俊樹（生産技術研究所助教）＝第6章「学生の所属分野別の特徴」、三輪哲（社会科学研究所教授）＝第7章「出身校と在学中の意識変化」、永吉希久子＝第4章「学生のセクシュアル・ハラスメント認識と被害経験」、本田由紀＝第8章「問題認識と必要な対策」第9章「自由記述の分析」第10章「分析のまとめと示唆」。

※7　第9章では自由記述の分析が詳しくなされているだけでなく赤裸々な自由記述の抜粋が多数掲載されています。現状を直視するためにご一読ください。

報告書はこちら→

※8　有効回答数
11,939件

回答した学生の性別
女性 **30.2**％　男性 **65.7**％

回答した教職員の性別
女性 **46.1**％　男性 **49.7**％

ラスメントに対する意識や、諸々の行為をハラスメントと捉える傾向は強まりました。前回調査より多くの人が敏感になり、少なくともこうした調査に答える人の規範意識は確実に上がっています。ただ、ハラスメントの経験者の比率は前回と大きな変化がありません。実態と意識の間のズレが見られることはリスクを孕みます。意識が高まったゆえにもう問題はないとか、関わると面倒だと思う人が増えてしまうわけです。

谷口　規範意識が高まっている一方でハラスメント経験者の比率が減らない。ダメとわかっているのにハラスメントをしてしまう人が多いのでしょうか。

本田　規範意識が高い人は実際にもハラスメントをしていないかもしれないし、調査に回答していない人、この問題に関心がない人がハラスメントをやりがちかもしれません。そこはこの調査ではわからないですが、東大全体を総合的に見れば、意識と実態との間のズレがあるのではないかと思います。属性別に見ると、女性やセクシュアルマイノリティ、文系のほうが鋭敏です。規範が高い集団とそうではない集団が、学内でマーブル状にむらを作っていることが窺えます。

谷口　氷山の一角と言いますが、回答率が4分の1であっても海面下に隠れている部分は3倍以上あるのかもしれません。

本田　調査に回答した人は問題意識が高い人です。回答者と回答しなかった人の間の乖離も気になるところです。

不信を抱かせるのは大学の責任

林　実際にはもっと深刻なことが起きていると覚悟すべきかもしれません。私が気になったのは、「相談しても解決するとは思えなかった」とか、「内容が外部に漏れるのではと思った」など、大学への信用の低さを窺わせる回答にも○がついていたことです[※9]。そういう声が出たことを重く受け止めると同時に、誤解されている部分もあるとも思いました。キャンパスの相談体制は実はかなりしっかりしているし、秘密保持は当然です。なのにそういう印象を持たせてしまっている。ハラスメントの存在はもちろん、構成員のイメージと大学の実態が噛み合わないのもまずい。コミュニケーションの問題もあるのかと思います。

本田　ハラスメントは個人同士の関係の上で発生するもので、もとの関係性に依存します。地位が上の人からされるとハラスメントと捉えやすい。数は少ないですが、指導教員からされた場合のダメージは非常に大きく、学生の人生を左右しかねません。だから絶対に発生しないようにすることが求められます。ハラスメントの中身を見ると、なかには盗撮や性行為強要など明らかな犯罪行為もありますが、多いのは日頃の言動におけるマイクロアグレッションやアンコンシャスバイアスの事例です。発生場所として多いのは、学生は研究室、飲み会、合宿。教職員は職場と飲み会。「男性だから」「女性だから」というステレオタイプな物言いとか、懇親の一環として私的なことを言わせて不快に思われることが多いようです。非常に問題があるごく少数のケースと、程度は軽いが蔓延しているケースの両方があることがわかります。

日本人学生と留学生の意識に差

林　一つ特徴的だと思ったのは「さまざまな能力・適性において、男女差はあるものだ」という項目への反応です。留学生は否定する割合が高く、留学生でない学生は低かったんです[※10]。

本田　この質問はワーディングが少し微妙で、生殖能力や身体能力まで含めて受け取った人もいたかもしれません。英語と日本語で質問のニュアンスが違うのではないか[※11]という指摘もありました。

林　こういう問題への答え方に慣れているかどうかかもしれません。留学生と日本人でこれだけ差が出たことには考えさせられます。

被害濃度は少数派の方が濃い

本田　誰が被害対象になりやすいかでいうと、分析前には、他大から来た院生とか海外からの留学生とかのほうが被害を受けやすいという仮説がありました。でも実際には、東大に長くいる人や日本人のほうが被害に遭う率が高かった。非常勤の被害も常勤よりは少ないことがわかりました。あと、中高一貫の男子校出身者に問題があると言われがちですが、今回のデータではそうした傾向は見られませんでした。明確だったのは中高一貫の女子校出身者のほうで、女子ばかりでのびのびした環境から男子ばかりの環境に入って戸惑っていることが顕著でした。

林　他大を卒業して東大の大学院に来た人のほうが内部で進学した人よりいじめられているという話を耳にすることがありましたが、この調査では裏付けられませんでした。

本田　注意が必要なのは、コロナ禍でリアルの飲み会などが減った時期の調査だったこと。直近に外から来た人はそもそも対

※9　「学生ではなく教員や大学組織を守るような対応をされたらどうしようという不安が大きく、相談する勇気がなかなか出なかった」(学生／実際には親身に相談に乗ってもらえたとの付記あり)、「上級生にセクハラされた下級生がハラスメント防止担当の教員に相談したら、教員が学生同士のことは知りませんと答えた」(学生)などの自由記述もありました。

※10「能力・適正に男女差はある」への反応

	留学生	留学生以外
肯定	50.9 %	72.0 %
否定	44.6 %	24.3 %

※11　英語版の調査票では“It is natural that differences of ability and aptitude exist between men and women”と書かれていました。

※12　何らかのハラスメント被害経験がある学生の性別

男性	女性	その他・回答しない・無回答
15.3 %	30.1 %	39.4 %

ドット絵：前田デザイン室
dotown.maeda-design-room.net

面で話すチャンスも少なかったでしょう。男性か女性かその他かで比較すると、ハラスメントの意識や被害経験やダメージを表す数値は、男性より女性が高く、女性よりその他の人が高くなっていました[※12]。数は少ないかもしれませんが、濃い濃度で問題が発生しているようです。学生も教職員もほぼ半数が東大には問題があると答えていたのもゆゆしき事態です。

谷口　性的マイノリティについて、本学でアウティング事件のようなことが起きてしまってはいけません。今回の調査でLGBTQ+に関する意識についてはどう見ていますか。

本田　重大な事件につながるような事例はデータでは見受けられませんでしたが、薄氷を踏むような感覚で日々暮らすセクシュアルマイノリティの方々がいることは見て取れました。多数派の存在が前提とされたり、少数派であることで過剰に意味を付与されたり。そういう扱いをされたくないのになぜ、と少数派が思っていることは読み取れます。

谷口　今回の調査を踏まえて、大学としてどこから着手する予定でしょうか。

林　まずは女性を増やす、多様性を上げることです。均質的な集団内部に特有の排除や差別を一掃しなくてはなりません。目下、部局女性人事加速5カ年計画を始めたところです。そして、インクルーシブ教育の実施も欠かせません。インクルーシブなキャンパスを目指す取り組みは全学各所にあるのですが、いまは部局ごとで全体像もつかめない状態です。そうした情報を集約し、体系化し、可視化したい。それから、相談体制のさらなる強化です。相談支援研究開発センターでは様々な相談シーンを提供していますので、それをもっと知っていただきたい。それと、女性支援については、「自分は女性だから採用された」といういわゆる「インポスター症候群」的な意識を持ってしまうのは、本人ではなく周りの問題だと心得たい。実際、女性の活躍を推進する様々なプログラムは狭き門の難関で、採用されるのは優秀な方ばかりなのに、自分でそう思ったり思われたりしていることを本学でも他大学でも聞きます。そこは常に気をつけていきたいです。

本田　教育・研修と相談体制の改善に加えて、「東大は変わる、このままではダメだ」ともっと総長から強く打ち出してほしいです。この調査でも、東大は男の大学でいい、女性に下駄をはかすな、などと自由記述に書く人がいました。女性の活躍が必要だという機運が社会全体で高まる一方で、男性の側に鬱屈が生じているようです。これまで履いてきた下駄が奪われかねないという恐れが女性への攻撃に転じている。そんなことを言っている場合ではなく、東大の男女比は異常であり恥ずかしい状況であることを、ポスターでも動画でも、総長から構成員に伝えてほしいです。

「いまはフェア」は間違った前提

谷口　構成員は何をすべきでしょうか。

林　ダイバーシティは日常生活に根ざすテーマです。私は理事としてできることは背水の陣をしいてやっているつもりですが、4万人の構成員全員の日常的な意識に食い込むことはできないし、本部組織にも限界があります。皆が現状でいいと思っていたら何も変わりません。ここまで男女比が偏っていれば、個人の能力がきちんと計られてないことは明らかです。「逆差別だ」と言いだす背景には、いまのシステムがフェアだという前提認識がありますが、ぜひ、皆さんが、いまのシステムのほうがおかしいという前提を共有してほしい。アンフェアな状態が100年以上蓄積されてきて、現在の状況があるわけです。たとえば、新規採用の際、ダイバーシティの観点からフェアな評価をしているかどうか、立ち止まって考えてほしい。一人ひとりがそうした反省的意識をもち、納得しながら進んでいけば、それが大学の施策へと結実し、やがて調査結果にも反映されるはずです。大学側が一方的にお願いしても、限界があることはこの一年で実感しています。

本田　大学では教育・研究に関してエクセレンスが最大の価値とされがちですが、エクセレンスと同等に倫理と責任が重要だという認識が世界的に高まっています。コアにあるのは個人に対する敬意です。差別はすべて個としての他者を踏みにじることにつながります。すべての他者に敬意を払うことが重要です。職務を果たすだけの構成員ではなく、人としての尊重と敬意がベースにあった上で互いに役割を果たしあう構成員でないといけません。道徳の先生のようで面映ゆいですが、突き詰めて考えるとこのあたりまえの部分にたどりつきます。

林　「エクセレンス」の定義が狭いように思います。従来的な「エクセレンス」に固執すれば、イノベーションや新時代のクリエーションは生まれないと思います。「エクセレンス」の新たな可能性を追求し、皆がいろいろな形で活躍できるようになれば、新しいアイデアも出てくるのではないでしょうか。東大がそういうキャンパスになるための下地としてこの調査報告書を役立てたいです。

谷口　ダイバーシティ推進の上で調査と両輪をなすのがダイバーシティ＆インクルージョン宣言です。

林　ダイバーシティ＆インクルージョン宣言は、現代社会の基底的な倫理を確認するものです。ただ、本来は、大学本部というより、むしろ構成員一人ひとりが宣言すべきものかもしれません。もうすぐ原案をお示しできると思います。「総長対話」の場などで話し合い、意見を募り、構成員の思いを集約して、みんなが納得した形で宣言したいのです。みんなのための宣言にしましょう。

海と希望の学校 in 三陸

第18回

岩手県大槌町にある大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センターを舞台に、社会科学研究所とタッグを組んで行う地域連携プロジェクト──海をベースに三陸各地の地域アイデンティティを再構築し、地域の希望となる人材の育成を目指す文理融合型の取組み──です。4年目を迎えたわれわれの活動や地域の取組みなどを紹介します。

三鉄・三煙突ものがたり

北川貴士 大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター 准教授

❶宮古市・閉伊川を渡る三鉄車両と「煙突山」に凛とそびえる「ラサの煙突」（冨手淳氏撮影） ❷釜石市・甲子川を渡る三鉄車両と製鉄会社の煙突（釜石市提供） ❸大船渡市・盛川を渡る三鉄車両とセメント工場の煙突（神吉隆行氏撮影）。三鉄には煙突もよく似合う

少し時間が経ってしまいましたが、今年度も9月12日（日）に目玉イベントのひとつ「海と希望の学校 on 三鉄」を開催いたしました。今回も協定を結んでいる宮古市立重茂中学校から3年生12人と引率の先生に乗車していただき、宮古駅を発着とし鵜住居駅（釜石市）を折り返しの行程で行いました（昨年度は鵜住居駅発着、田老駅（宮古市）の折り返しでした（第11回no.1541参照））。「動く教室」の中で、車窓から見える三陸の自然とくに地形・地質について、地質学が専門の山口飛鳥准教授（大気海洋研究所）が講義してくださいました。鉄道のレールは地形などを考えて敷かれていること、地形や地質によって恩恵を受ける産業などについて、生徒らは学んでくれました。

今回、テーマを三陸の地形・地質にしたのですが、そのわけは三陸鉄道（三鉄）の車窓から見えるある煙突にあります。その煙突は、宮古駅から釜石方面に向かい最初の橋梁を渡るときに右手に見えてきます。通称「煙突山」にそびえたつこの煙突、元ラサ工業宮古工場の「ラサの煙突」と呼ばれ、高さは160 m、根元の直径は10m、先端は5mもあります。この工場ではかつて、近くの田老鉱山や海外で採掘されて運ばれてきた銅鉱石の精錬を行っていました。1936年に採掘が開始され、1939年に精錬所と一緒に当時東洋一の煙突が完成しました。1971年に鉱山が閉山し溶鉱炉の火も消えましたが、この煙突は今も宮古のランドマークとなっています。生徒らには、宮古の産業を支えた自然的背景を知ってもらいたかったのです。

実は、鵜住居駅がある釜石市や、三鉄の南の終着駅・盛駅のある大船渡市にも立派な煙突があります。釜石にある煙突は、お察しの通り製鉄会社の煙突で（注：発電施設の煙突です）、大船渡はセメント工場の煙突です。山口准教授によると、三陸を含む北上山地は5種類ほどの地質から成り立っていて、これらが複雑に分布しているのだそうです。また、石は種類によって侵食への強さが異なります。地質の多様性が、それぞれの町の産業を支え、石の硬さが、それぞれの湾を形作ります。三陸沿岸の豊かさ、産業や生活様式の地域差は、地形と地質によって生みだされ、三鉄はこういった岩手沿岸の町々のローカル・アイデンティティを繋いでいるというわけです。

✦ ✦ ✦ ✦

本稿をもって今年度の「海と希望の学校 in 三陸」は最後となります。この一年、おつきあいいただき、ありがとうございました。こういったご時世ではあるのですが、来年度もコンテンツをさらに増やすことを目指して、煙突よろしく静かに熱く活動していきたいと思います。報告を楽しみにしていてください。

「海と希望の学校 in 三陸」公式 Twitter（@umitokibo）

制作：大気海洋研究所広報室（内線：66430）

あちこちそちこち東京大学

第30回

本郷・駒場・柏以外の本学を現場の教職員が紹介

検見川総合運動場の巻

本部学生支援課
小倉聡司

検見川の最後の現地職員として

運動場入口正面にあるセミナーハウス。食堂や宿泊施設を備える

検見川総合運動場セミナーハウスは千葉県千葉市に所在する26万平方メートル（東京ドーム5.5個分以上）の面積をもつ総合運動施設で、5面あるサッカー場をはじめ、ラグビー場、アメフト場、ゴルフ場、クロスカントリー場、野球場、体育館、テニスコートと多様な競技施設を有してます。併設されているセミナーハウスは、本学出身の著名な建築家である原 広司先生によるもので、座学利用が可能なセミナー室や合宿用の宿泊施設を備えています。

特にサッカー場は日本代表の合宿地となったことで有名で、1968年のメキシコオリンピック開催前に日本代表が当グラウンドで練習し、見事銅メダルを獲得しました。また、クロスカントリー場も起伏に富んだコースとなっており、現在も日本代表の陸上競技選手や実業団ランナー達の練習場として盛んに利用されています。

このような素晴らしい運動施設ではありますが、都心からやや離れた立地のためか一部の施設は利用率が低迷しており、また広大な敷地故に十分な維持管理が難しい側面もありました。そこで、2020年4月から本運動場の管理運営業務を民間事業者に委託し、施設の稼働率向上と持続的な運営を目指すこととなりました。委託開始初年度は過渡期として委託事業者と本学職員が現地に同時勤務することとなり、私はそのときの最後の現地職員となりました。

検見川は目下、本学と委託事業者が協力しさらなる発展を目指しております。皆さんも是非一度、この広大なスケールの運動施設を体験しに来てください。

1. 代表も走り回った第1サッカー場　2.起伏のあるクロスカントリーコース　3.4面あるテニスコート　4.食堂

kemigawa.rprojectjapan.com

UTokyo バリアフリー最前線！

第30回

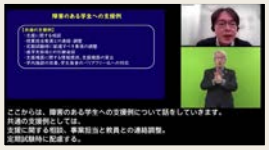
バリアフリー支援室
中津真美

オンラインイベントでの情報保障

2016年の「障害者差別解消法」施行以降、本学で主催するシンポジウム等に手話通訳や字幕といったいわゆる「情報保障」がつく機会が増えてきました！今回は、2月9日に開催した「東京大学バリアフリーシンポジウム」の情報保障について、担当の山本篤さんと松下眞弓さんに尋ねました。

――最もこだわった点は？

スライド・演者・手話通訳・字幕を全て1画面に設定した点です（写真参照）。字幕や手話通訳が、シンポジウム画面とは別の端末で表示される形式もありますが、聴覚障害のある参加者にとっては視線の動きが大きくなってしまい疲れやすくなります。字幕を見ている間にスライドや手話通訳が先に進んでしまい見逃してしまうこともあります。全てが同一画面内に収まっていれば、視線を大きく逸らさず全体を把握しやすくなります。そのための最も容易な方法は、表示画像を4つに絞っての固定表示（画面上は4分割）です。ただし、Zoomなどでは、参加者の発言等で画面の位置が入れ替わるという難点があります。そこで、ソフトウェア（OBS等）や専用機器を使い、画面の配置を固定する方法があります。この方法では、今回のように、個々の枠を調整して見やすいレイアウトにすることが可能です。スライドや手話通訳を大きく取り、字幕は画面下に横長に表示させる等、状況に合わせて調整できます。



今回のシンポジウムの画面

――ポイントは？

スライド・演者・手話通訳・字幕の大きさのバランスに悩みました。情報保障の分だけスライドの表示領域が小さくなるため、バランスの調整と、実際の表示画面を考慮したスライドの作成が重要と感じました。

――スライド作成段階からの工夫ですね？

はい、画面レイアウトに合わせたスライドサイズを選択する必要があります。フォントや配色もユニバーサルデザインが推奨されます。聴覚障害のある参加者にとって、スライドが複雑で情報量が多いとスライドを注視しなければならず、字幕や手話通訳を見落としがちになります。情報量のバランスは大事であり、パッと全体を把握できるようなスライドが望ましいと思います。

以上、情報保障などの配慮は、ご本人と相談の上、決定しましょう！ イベント開催時には、是非バリアフリー支援室にご相談ください。

ワタシのオシゴト 第189回

RELAY COLUMN

教養学部等学生支援課
学生支援チーム 高野竜太

対話と学生支援

2021年度学部交渉での一コマ

教養学部には年に一度、学部執行部と学生自治会が公開の場で討論を行う「学部交渉」というイベントがあります。事前に論点を整理し互いの主張を確認する予備折衝を何度も重ね、その上で公開討論の場に臨むのですが、主張が対立する問題については予備折衝の場でも学生側は核心的なことを言いません。私は学部側の回答を作成する立場でしたが、これに大変苦労しました。しかし、発せられる言葉の端々や普段の学生自治会とのやり取りにヒントが隠されており、そこから本番の回答や想定問答を作成していきます。相手への理解を深め、その結果として行われる「学部交渉」は、まさに“対話の芸術”であると実感しました。

これ以外にも、教養学部では様々な立場の学生と議論する機会が数多くあります。その一つ一つが気を抜けません。「将来、目の前にいる学生は我が国のリーダー的立場になるかもしれない」、そう考えると、決して気を抜くことができないのです。

2019年在京国立大等職員野球大会優勝！

得意ワザ：野球（新チームのメンバー募集中！）
自分の性格：熱しやすく冷めにくい
次回執筆者のご指名：吉田美緒さん
次回執筆者との関係：入職同期の野球仲間
次回執筆者の紹介：とにかく笑顔が素敵！

デジタル万華鏡 第27回

東大の多様な「学術資産」を再確認しよう

総合文化研究科教授 アルヴィ宮本なほ子

海を渡ったシェリーの手稿

東京大学総合図書館所蔵の多くの貴重な文献の中に、海外では一握りの研究者にのみその存在が知られつつも、誰も見たことがなかった文献があります。パーシィ・ビッシュ・シェリー（Percy Bysshe Shelley 1792-1822）の自筆の原稿で、出版されたことはありません。2019年に附属資料とともにデジタル化され、世界中の誰にでもアクセスできるようになりました。

シェリーの草稿

シェリーは、日本では、「冬来たりなば春遠からじ」の一節がある「西風へのオード」などの美しい抒情詩で知られる詩人ですが、この草稿は、彼がユダヤ人について書いたものとして現在知られている唯一の文献であり、また、シェリーの手稿で唯一アジアにあります。シェリーが残した資料の管理を任された詩人ガーネット（Richard Garnett 1835-1906）から“Mr. R. Tsuchii”（土井林吉＝土井晩翠 1871-1952）に贈られ、はるばる海を越えて日本に渡りました。

総合図書館に「A100: 1590（Shelley, Percy Bysshe. A manuscript, written in his own hand）」として収められたこの作品は、欧米の研究者には「東京の草稿」、あるいは、“On Zionism”として知られていました。断片的な草稿が名称を変えることは時々あり、この草稿も、デジタル公開にあたって、内容がわかるように、“Fragment of an Address to the Jews”と名付けられました。

シェリーの没後200年の記念の年である2022年には、世界中で多くの催しが開かれます。デジタル化にあたって、ウォーターマークを示す工夫がされ、附属資料もともにアップロードされています。シェリー研究に新しい光を当てることになるでしょう。

ウォーターマーク

https://iiif.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/repo/s/shelley/page/home

インタープリターズ・バイブル　第174回

カブリ数物連携宇宙研究機構 教授
科学技術インタープリター養成部門　横山広美

安全と安心の近くて遠い関係

安全は数値で決めることができる科学であり、科学者の仕事である。一方で安心は、人の心の状態であるからこの2つは混ぜてはいけない。特に安心を誘導する科学者は、その意図を疑われ、信頼を損なうことが多いので注意が必要だ。

数年前に異なる分野の研究者たちと安心について議論をした。ある哲学者は、政府が安心を説くことは人の心まで操ることであり、それは国家権力の拡大で許してはいけないと言った。対してある社会心理学者は、人の心配はそのままにしておくのが良い、リスクの程度は人によって違うし心配が必要で対策を取らなければいけない人たちがいるとし、人々を安心させようとする科学者や政府をおせっかいだと断じた。さらにある物理学者はそうした意見を総括し、セーフティネットは必要だよねと言った。

安心をさせたいのは、マクロには対応を批判されたくないからという政府の事情に加え、ミクロには相手を自律した存在ではなく、導かなければいけないという態度がある。医療現場などでは確かにそれが必要な時もあるだろう。しかしこれに同調圧力が合わさって、心配をしなければいけないときに、無理に安心をする方が賢いという雰囲気があるのも問題だ。不安な人を貶める発言は、自分の安心を担保するためだと知られている。

気を付けなければならないのは、科学者は、科学者ならではの安全バイアスにかかっていることである。安全情報に囲まれる科学者は、社会の中のリスクを必ずしも的確に捉えているわけではない。90年代の通称「白人男性効果」と呼ばれる研究成果では、一部の白人男性だけがハザードに対し強く安心していることを明らかにした。その理由は、社会的立場が優位である人が安心をすることを表していると考えられている。

日本はもともと高いレベルの安心社会だった。震災後もリスクとの付き合い方は難しかった。しかしその経験が十分に活かされているとは言えない。この原稿を書いている第6波の現在は、コロナによる日々の死者数がデルタ株の第5波の時を越えている。東京都では80人にひとりが療養中である。それであるのに、多数に感染しても重症化は低いということにとらわれ、なんとなく安心をしている状況は、どこか歪んでいるのではないか。特に学校現場が休校になっていないことが心配だ。安全の基準や提示は、科学者の責任であることに思いを馳せ、安全を呼び掛けていく必要があるのではないか。

科学技術インタープリター養成プログラム

蔵出し！文書館（ぶんしょかん）　第36回

The University of Tokyo Archives

収蔵する貴重な学内資料から
140年を超える東大の歴史の一部をご紹介

枯木に花咲く大学臼

新型コロナウイルス感染症の影響により、年末に集まっての餅つき大会や初詣での振る舞い酒など、飲食を伴った新年行事が難しくなった昨今ですが、本学では過去のある時期に復興を願った特別な餅つきが行われたことをご存じですか。

時は大正14（1925）年の5月。その2年前に発生した関東大震災で甚大な被害を負った構内では様々な復旧作業が進められ、その一環として震災の際に枯れてしまった三四郎池畔の大きな椋木が伐採されたそうです。切った断面からは469の年輪が確認され、歴史ある樹木が処分されることを哀れに思った当時の学生監※は、「永く記念として保存し学生のために使用したい」と関係部局等にうったえ、その木から臼と杵をこしらえて「復興餅」を作ることになりました。

木の根から上の最も太い部分を切ったところ、自然に桜花の形となったため、その形に添って一つの切り株に大小二つの臼を掘ることになりました。同じ木から3本の杵も作られました。そして、枯れた木から花が咲く願いを込めて「枯木に花咲く大学臼」と名付けられました。

この画像は、一つの木に親子の二つの臼ができるように設計された当時の記録です（S0005/26/0118『部局往復 大正十三年 大正十四年』「池ノ端椋ニヨル臼作成並同臼ニヨル餅配布ノ件」）。全周が5m以上、高さが60cm程度で、重量30kg以上の立派な切り株から出来上がった臼はなんと、親臼で5～6升、子臼で2升程度のお餅をつくことができるものでした。

『帝國大學新聞』（大正14年5月11日付3面）には、杵を持つ3人の写真が掲載されており、大学臼の姿を確認することができます。学生監室では紅白のお餅を作り、由来記とともに学内に配ったと報じられています。

残念ながら大学臼のその後の行方を知ることはできませんが、一日も早くコロナ禍が収束し、再びお祝いの餅つきの音が聞こえることを願ってやみません。

（助教・元ナミ）

東京大学文書館

※学生の生活の管理・監督を担当していた職員。『東京大学百年史通史一』参照

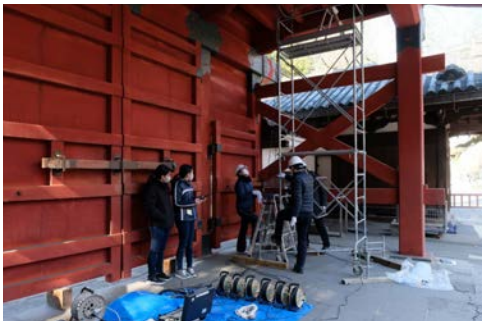
トピックス

全学ホームページの「UTokyo FOCUS」(Features, Articles, Notices）に掲載された情報の一覧と、そのいくつかをCLOSE UPとして紹介します。

掲載日	担当部署・部局	タイトル（一部省略している場合があります）
1月13日	本部国際戦略課	気候変動問題に関する国際イベントを開催
1月14日	教育学研究科・教育学部	令和 3 年度教職課程・学芸員等実習報告会を開催
1月15日	本部広報課	受験生の皆様、及び関係者の皆様へ（本郷地区キャンパス農正門前路上で発生した事件について）
1月17日	本部広報課	新型コロナウイルス感染症（オミクロン株）の感染拡大に関する注意喚起
1月19日	広報戦略本部	「科学と人の心」をテーマに東京フォーラム 2021 を開催　科学の進展で生じた不安の緩和は対話が鍵に
1月21日	リサーチ・アドミニストレーター推進室	令和 3 年度リサーチ・アドミニストレーターの認定
1月24日	本部入試課	令和 4 年度第 2 次学力試験出願状況速報
1月24日	本部広報課	東京大学の教職員のみなさまへ ～東大の活動制限指針をレベル B に引き上げ～
1月28日	男女共同参画室	「東京大学におけるダイバーシティに関する意識と実態調査」報告書を公表
1月28日	本部入試課	大学入学共通テスト本試験及び追試験を受験できなかった場合について
2月3日	広報戦略本部	成功への情熱が拓いたフィンテックベンチャーへの道／ Entrepreneurs 10
2月8日	総合文化研究科・教養学部	超域文化科学専攻の三浦篤教授が第34回和辻哲郎文化賞一般部門を受賞

赤門オンライン見学会（第２回）を実施します！　（工学系研究科建築学専攻＋施設部保全課）

旧加賀屋敷御守殿門（通称：東大赤門）が、構造調査のため昨年から閉門しており、皆様に大変ご心配とご不便をおかけしております。現在、施設部と学内の多くの教職員が協力し、赤門の保存・安全確保・活用のための様々な調査を実施しています。**3 月 10 日（木）10 時～ 11 時**に、赤門オンライン見学会（第 2 回）を企画しましたので、ご興味があおりの方はご参加ください。今回は、伝統的木造建築の構造特性を研究している工学系研究科建築学専攻の藤田香織教授をはじめとする専門の教職員が赤門の歴史を解説するとともに、赤門の立派な屋根瓦を部分的に取り外して実測するところや、小屋裏に入って微小な揺れを計測するところなどをご覧いただけます。参加方法は UTAS または UTokyo Portal からご確認ください（https://bit.ly/3LvyZAy から登録することが必要）。なお、昨年 3 月に実施したオンライン見学会第 1 回の模様はこちらから視聴できます→



通常は見られない赤門の屋根の上や小屋裏が見られる貴重な機会！（左は前回の見学会で紹介された屋根瓦と小屋裏）

表紙について

映画『籠城』は、教養学部の前身、旧制第一高等学校（一高）の寮で営まれてきた特色ある共同生活の姿を様々な資料から浮かび上がらせる65分の作品です。東京大学が北京大学と共同運営する東アジア藝文書院（EAA）が進めてきた「一高プロジェクト」の一環として制作され、総合文化研究科博士課程２年の小手川将さんが監督を務めました。プロデューサーを務めた髙山花子EAA特任助教ほか、ソ連・ロシアの映画を研究する小手川さん、近代日本教育思想を研究する日隈脩一郎さん、一高研究の高原智史さんという3名のEAAリサーチ・アシスタントを主要メンバーとして制作が進行しました。ただ一人映像に登場する男子学生役を務めたのは、表象文化論研究室の院生、乙幡亮さんです。「嗚呼玉杯」「新墾」などの一高寮歌を作曲家の久保田翠さんがアレンジした音楽や、寮から各施設へ通じた地下道で撮影したラストにも注目の本作。3月下旬には駒場アドミニストレーション棟学際交流ホール等で、学内上映会と制作チームによるトークイベントを開催予定です。

本編映像より

撮影の様子。中央が小手川将監督

CLOSE UP　令和3年度のURA認定証授与式を実施　（リサーチ・アドミニストレーター推進室）

総長が認定証を授与。今年度は「東京大学URA」13名、「東京大学シニアURA」4名の認定がなされました

東京大学が独自に行っているリサーチ・アドミニストレーター（URA）認定について、令和3年度のURA認定証授与式が、1月13日に安田講堂大会議室で開催されました。新型コロナウイルス感染症防止対策のため、認定者のうち代表者のみへの認定証授与とするなど、規模及び時間を短縮して実施されました。

冒頭、藤井総長からの挨拶では、総長自身の過去の研究活動におけるURAとの思い出話もまじえながら、URA認定者に対し「ぜひご自身ならではのURAのスタイルを作り上げていっていただきたい」「多種多様な人材と業務スタイルで構成される『認定URA』の英知を結集し、本学の研究活動のさらなる活性化に貢献していただきたい」と期待が寄せられました。平成28年度から開始した本学のURA認定制度は、今年度で6年目を迎え、本学のURA認定者はのべ86名となりました（東京大学URA62名、東京大学シニアURA21名、東京大学プリンシパルURA3名）。

CLOSE UP　気候変動問題に関する国際イベントを開催　（本部国際戦略課）

同日にGAUC Board Meeting も開催され、藤井総長が出席しました

10月25日～11月5日、気候問題に関する大学アライアンス（GAUC）がGlobal Youth Summit on Net-Zero Future を開催しました。2019年から実施のGAUC大学院生フォーラムを拡大したもので、気候問題の啓発を目的に、COP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）と時期を合わせて30以上のイベントが行われました。論文コンペティション、バーチャルハッカソン、メッセージ動画と3つの学生参加型企画も実施され、ハッカソンでは本学学生が参加したチームが優勝しました。最終日にはCOP26会場内で表彰式が行われ、藤井総長も含めたGAUC加盟校学長らによるメッセージ動画上映や、本学が取りまとめたキャンパス脱炭素化に関するワークショップの報告書の公表も行われました。

CLOSE UP　教職課程・学芸員等実習報告会を開催　（教育学研究科・教育学部）

11月29日、令和3年度教職課程・学芸員等実習報告会がオンラインで開催され、今年度に教育実習、介護等体験、博物館実習を行った学生7名による報告が行われました。オンライン実習では、表情が読み取りづらい、標本に触れたりする機会を十分に得られないなどの課題が指摘され、対面の実習でも、マスク越しで生徒の反応がわかりづらく授業の進め方に苦労したことや、生徒との交流機会が制限されて関係構築が難しかったことなど、コロナ禍ならではの苦心談が語られました。質疑応答ではポストコロナにおける教育のあり方を問う質問があり、表情を見ながら対面で行うことの重要性はポストコロナでも変わらないのではないかという意見や、直接の対話が制限される中でもタブレットを活用して生徒同士の意見交換を活発化させるなどICT活用の可能性があるのではないかという意見が出されました。教育学部附属中等教育学校の淺川俊彦副校長の講評では授業内だけでなく授業外のやり取りが重要だとのアドバイスがなされ、教育学研究科・教育学部の浅井幸子教授と新藤浩伸准教授の総括ではコロナ禍における実習で人とのコミュニケーションに苦心した貴重な経験を活かしてほしいとの期待が述べられました。

コロナ禍 vs 東大 Now　新型コロナウイルス情報WG発

第15回／「1年遅れの喜び」令和2年度入学生歓迎式典大作戦

2020年、旅立ちと出会いの春は、コロナ禍のために一変してしまいました。入学式も変更を余儀なくされ、一堂に会しての式典は無情の中止。この年の入学者の苦渋の思いとそれを慮る声が聞こえる中、1年後の2021年春、藤井輝夫新総長の意向もあって、令和2年度入学者歓迎式典の挙行が決まりました。

式典の様子は『学内広報』1548号で紹介していますが、舞台裏ではさまざまなハードルとそれを乗り越える努力がありました。当初の期日は決定から3週間もない4月29日、5月1日。しかも直前に3度目の緊急事態宣言発令など情勢が急変したため、前日に無念の延期。しかし、熱い期待の声に応えるべく6月26・27日に日を定め、挙行に至りました。

会場は安田講堂、密を避けつつ希望者を全員収容するため、学部6回、大学院2回の全8回に分けて実施。入場時の密回避や、事後に感染者が発覚した場合の近接者の特定などに備えて、全学行事として初めて事前登録・完全座席指定の仕組みを作りました。全参加予定者には事前にキットを送付して2回の検査を課し、当日は入口で検温・消毒。かくて約2,100名の学部生と約700名の大学院生が、1年遅れで入学の実感を噛みしめました。その模様はインターネットを通じてライブ配信され、全国のご家族にも届きました。

本部総務課総務チームはこの取組で業務改革特別賞に輝き、ノウハウは秋季卒業・入学式や五月祭・駒場祭に早速活用されています。

エリアごとに着席位置が色分けされた安田講堂内（上）と指定座席を伝えるメール画面（下）

（杉山清彦／総合文化研究科・広報室副室長）

※「学内広報」では広告掲載を受け付けています。出稿を検討したいという皆様のお問い合わせをお待ちしております。→本部広報課（03・5841・2031）

七徳堂鬼瓦

政治と経済と技術の間で

しばしば学外の人から「先生の御専門は何ですか？」と聞かれることがある。私は自分が受けてきた教育や所属する学会から、政治学の一分野である国際政治学を専門としていると自認しているが、研究テーマとして政治と経済、さらには技術にかかわる問題にまたがるテーマを選びがちであるため、何を専門にしているかわからない大学の先生、のように見えるのだろう。

現代の国際政治学の一大テーマである米中対立をとっても、米中貿易戦争や米中技術覇権、経済安全保障といった政治、経済、技術にまたがる問題が取りざたされ、これらの領域をカバーしていなければ解けない問題が多い。「学際的研究」が叫ばれて久しく、ディシプリンにまたがる研究をするのは当然、という批判はあるだろうが、政治学を学んだ者が経済学の論文を書くことも、技術の分野で学会発表をすることも難しく、「学際性」と聞いただけで尻込みしてしまい、自らのディシプリンに立て籠もる戦略を立てて業績を出すことが合理的な選択になってしまう。

私が所属する、法学政治学研究科と経済学研究科の連携大学院である公共政策大学院では「科学技術政策コース」を設けている。ここでは政治学をきちんと習得した上で、そこに軸足を置きつつ、経済、技術の問題に出しゃばっていくことを推奨している。

経済学や工学の分野で論文や学会発表が出来なくても、それらを専門にする人たちと対話し、それらの分野で課題となっている問題を理解することが出来れば、政治学の立場から異なる見解やアイディアを提供することも出来るだろうし、それが他の分野を専門とする人たちのインスピレーションになるかもしれない。おそらく「学際性」とは、複数の分野を一人の研究者がマスターすることではなく、ある分野の研究者が他の分野に出しゃばっていき、対話をし、違う角度から発言していくことで、新たな価値を作りだすことなのだろう。

鈴木一人
（公共政策学連携研究部）

東京大学広報室
no.1555 2022年2月21日
〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号
東京大学本部広報課 TEL：03-3811-3393
e-mail：kouhoukikaku.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp
www.u-tokyo.ac.jp